

注3

大学番号：私107

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

届出

東洋大学大学院 社会学研究科 福祉社会システム専攻
(修士課程)

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東洋大学
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 教務部大学院教務課

職名・氏名 次長兼課長・田中^{タナカ}明紀^{アキノリ}

電話番号 03-3945-8587

(夜間) 03-3945-8587

F A X 03-3945-7657

e-mail mldaig@toyo.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について
(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

社会学研究科

＜福祉社会システム専攻＞

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	22
6. 附帯事項等に対する履行状況等	29
7. その他全般的事項	30

添付資料

① 建築等設置計画変更書

② 東洋大学高等教育推進センター規程

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 東洋大学

(2) 大 学 名

東洋大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒112-8606

東京都文京区白山5丁目28番地20号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フクカワ シンジ) 福川 伸次 (平成24年12月)	(アンザイ タカシ) 安齋 隆 (平成30年12月)	前理事長の任期満了のため (元) 変更年月日：平成30年12月 7日
学 長	(タケムラ マキオ) 竹村 牧男 (平成21年9月)		
研究科長	(キリウ マサユキ) 桐生 正幸 (平成30年4月)		
専 攻 長	(マツモト セイイチ) 松本 誠一 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
社会学研究科 福祉社会システム専攻 修士課程 修士(社会学) 又は 修士(社会福祉学)	社会学・社会福祉学関係	2年	20人	— 年次人	40人	基礎となる学部等 社会学部社会学科、 社会福祉学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員							20人	—人	20人	—人	0.15倍	一倍	
							(—)	(—)	(—)	(—)			
							[—]	[—]	[—]	[—]			
志願者数							6 (—) [3]	0 (—) [0]	8 (—) [4]	(—) (—) [—]			
受験者数							6 (—) [3]	0 (—) [0]	8 (—) [4]	(—) (—) [—]			
合格者数							4 (—) [1]	0 (—) [0]	4 (—) [1]	(—) (—) [—]	0.15	一倍	
B 入学者数							3 (—) [0]	0 (—) [0]	3 (—) [1]	(—) (—) [—]			
入学定員超過率 B/A							0.15		0.15				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年 次								3	0	3	0	
								[—]	[—]	[1]	[—]	
2 年 次										3 [—] (—)	— [] ()	
3 年 次												
4 年 次												
計	3	6										
	[—]	[1]										
	(—)	(—)										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成27年度	— 人	— 人	平成27年度	人	人	
平成28年度	— 人	— 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	— 人	— 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	3 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0 人	0 人	
令和元年度	6 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0 人	0 人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○)」というように、その人数も含めて記入してください。
- | | | | |
|-----------------|----------------|----------------|-------|
| (記入項目例)・就学意欲の低下 | ・学力不足 | ・他の教育機関への入学・転学 | ・海外留学 |
| ・就職 | ・学生個人の心身に関する事情 | ・家庭の事情 | ・除籍 |
| | | ・その他 | |

(5) ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{---}}{\text{---}} = \boxed{\text{\#VALUE!}} \%$$

【平成28年度】

平成28年度の退学者数(a)
平成28年度の在学者数(b)

=	—	=	#VALUE!	%
---	---	---	---------	---

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{---}}{\text{---}} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<社会学研究科 福祉社会システム専攻>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	研究基礎論	1前	2			7	2	1			
	実践知と理論	1後	2			2					
	現代社会論	1・2前		2		1					
	社会調査論	1・2前		2							1
	研究方法論A(量的データの分析)	1・2前		2							1
	研究方法論B(質的データの分析)	1・2後		2		1					
	小計(6科目)	-	4	8	0	7	2	1	0	0	2
専門科目(社会学系)	社会学的認識論A	1・2前		2		1					
	社会学的認識論B	1・2後		2		1					
	グローバリゼーションと現代社会A	1・2前		2		1					
	グローバリゼーションと現代社会B	1・2後		2		1					
	グローバリゼーションとボランティア・非営利組織論	1・2後		2		1					
	地域と現代社会A	1・2前		2		1					
	地域と現代社会B	1・2後		2		1					
	教育システムと現代社会A	1・2前		2		1					
	教育システムと現代社会B	1・2後		2		1					
	雇用・労働システムと現代社会A	1・2前		2			1				
	雇用・労働システムと現代社会B	1・2後		2			1				
	キャリアデザイン論	1・2後		2				1			
	ジェンダーと現代社会	1・2前		2							1
	子どもと現代社会	1・2前		2							1
	貧困と現代社会	1・2後		2							1
	小計(15科目)	-	0	30	0	5	1	1	0	0	3

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	研究基礎論	1前	2			7	3				
	実践知と理論	1後	2			2					
	現代社会論	1・2前		2		1					
	社会調査論	1・2前		2							1
	研究方法論A(量的データの分析)	1・2後		2							1
	研究方法論B(質的データの分析)	1・2後		2		1					
	小計(6科目)	-	4	8	0	7	3	0	0	0	2
専門科目(社会学系)	社会学的認識論A	1・2前		2		1					
	社会学的認識論B	1・2後		2		1					
	グローバリゼーションと現代社会A	1・2前		2		1					
	グローバリゼーションと現代社会B	1・2後		2		1					
	グローバリゼーションとボランティア・非営利組織論	1・2後		2		1					
	地域と現代社会A	1・2前		2		1					
	地域と現代社会B	1・2後		2		1					
	教育システムと現代社会A(未開講)	1・2前		2		1					
	教育システムと現代社会B	1・2後		2		1					
	雇用・労働システムと現代社会A	1・2前		2			1				
	雇用・労働システムと現代社会B	1・2後		2			1				
	キャリアデザイン論A	1・2前		2				1			
	キャリアデザイン論B	1・2後		2				1			
	ジェンダーと現代社会	1・2後		2							1
	子どもと現代社会	1・2後		2							1
	貧困と現代社会	1・2後		2							1
	小計(16科目)	-	0	32	0	5	2	0	0	0	3

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目 (福祉学系)	高齢者ケアシステム論A	1・2前		2		1					
	高齢者ケアシステム論B	1・2後		2		1					
	ソーシャルワークと権利擁護論A	1・2前		2		1					
	ソーシャルワークと権利擁護論B	1・2後		2		1					
	多文化共生システム論A	1・2前		2			1				
	多文化共生システム論B	1・2後		2			1				
	グローバルゼーションと社会福祉	1・2後		2							1
	ケアマネジメントと地域包括ケアシステム論	1・2前		2		1					
	スーパービジョン・実践評価論	1・2後		2		1					
	コミュニティケアシステム論	1・2前		2							1
	ソーシャルワーク論	1・2前		2							1
	障害者ソーシャルワーク論	1・2後		2							1
	医療ソーシャルワーク論	1・2後		2							1
研究指導	精神保健福祉論	1・2後		2							1
	保健福祉サービスマネジメント論	1・2前		2							1
	医学と福祉・社会的課題A	1・2前		2							1
	医学と福祉・社会的課題B	1・2後		2							1
	小計(17科目)	-	0	34	0	3	1	0	0	0	8
	福祉社会システム研究指導ⅠA	1・2前		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅠB	1・2後		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅡA	1・2前		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅡB	1・2後		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅢA	1・2前		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅢB	1・2後		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅣA	1・2前		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅣB	1・2後		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅤA	1・2前		-			1				
	福祉社会システム研究指導ⅤB	1・2後		-			1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門科目 (福祉学系)	高齢者ケアシステム論A	1・2前		2		1					
	高齢者ケアシステム論B	1・2後		2		1					
	ソーシャルワークと権利擁護論A (未開講)	1・2前		2		1					
	ソーシャルワークと権利擁護論B	1・2後		2		1					
	多文化共生システム論A	1・2前		2			1				
	多文化共生システム論B	1・2後		2			1				
	グローバルゼーションと社会福祉	1・2後		2							1
	ケアマネジメントと地域包括ケアシステム論	1・2前		2			1				
	スーパービジョン・実践評価論	1・2後		2			1				
	コミュニティケアシステム論(未開講)	1・2前		2							1
	ソーシャルワーク論	1・2後		2							1
	障害者ソーシャルワーク論	1・2後		2							1
	医療ソーシャルワーク論	1・2後		2							1
研究指導	精神保健福祉論	1・2前		2							1
	保健福祉サービスマネジメント論	1・2前		2							1
	医学と福祉・社会的課題A	1・2前		2							1
	医学と福祉・社会的課題B	1・2後		2							1
	小計(17科目)	-	0	34	0	3	1	0	0	0	8
	福祉社会システム研究指導ⅠA	1・2前		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅠB	1・2後		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅡA	1・2前		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅡB	1・2後		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅢA	1・2前		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅢB	1・2後		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅣA(未開講)	1・2前		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅣB	1・2後		-		1					
	福祉社会システム研究指導ⅤA(未開講)	1・2前		-			1				
	福祉社会システム研究指導ⅤB	1・2後		-			1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究指導	福祉社会システム研究指導ⅥA	1・2前	-	-	-	1					
	福祉社会システム研究指導ⅥB	1・2後	-	-	-	1					
	福祉社会システム研究指導ⅦA	1・2前	-	-	-	1					
	福祉社会システム研究指導ⅦB	1・2後	-	-	-	1					
	福祉社会システム研究指導ⅧA	1・2前	-	-	-	1					
	福祉社会システム研究指導ⅧB	1・2後	-	-	-	1					
	福祉社会システム研究指導ⅨA	1・2前	-	-	-		1				
	福祉社会システム研究指導ⅨB	1・2後	-	-	-		1				
小計(18科目)			-	0	-	0	7	2	0	0	0
合計(56科目)			-	4	72	0	7	2	1	0	13
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、当該研究科の目的に応じ「修士学位論文」の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 基礎科目は必修科目4単位、選択科目から2科目4単位以上の計8単位以上、専門科目は社会学系および福祉学系からそれぞれ3科目6単位以上の計6科目12単位以上を修得すること。 また、特定の課題についての研究の成果(特定課題研究論文)の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。その場合の修了に必要な単位数は36単位以上とする。											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究指導	福祉社会システム研究指導ⅥA	1・2前	-	-	-	1					
	福祉社会システム研究指導ⅥB	1・2後	-	-	-	1					
	福祉社会システム研究指導ⅦA	1・2前	-	-	-	1					
	福祉社会システム研究指導ⅦB	1・2後	-	-	-	1					
	福祉社会システム研究指導ⅧA(未開講)	1・2前	-	-	-	1					
	福祉社会システム研究指導ⅧB	1・2後	-	-	-	1					
	福祉社会システム研究指導ⅨA	1・2前	-	-	-		1				
	福祉社会システム研究指導ⅨB	1・2後	-	-	-		1				
研究指導	福祉社会システム研究指導ⅩA(未開講)	1・2前	-	-	-			1			
	福祉社会システム研究指導ⅩB	1・2後	-	-	-			1			
小計(20科目)			-	0	-	0	7	3	0	0	0
合計(59科目)			-	4	74	0	7	3	0	0	13
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、当該研究科の目的に応じ「修士学位論文」の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 基礎科目は必修科目4単位、選択科目から2科目4単位以上の計8単位以上、専門科目は社会学系および福祉学系からそれぞれ3科目6単位以上の計6科目12単位以上を修得すること。 また、特定の課題についての研究の成果(特定課題研究論文)の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。その場合の修了に必要な単位数は36単位以上とする。											

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	研究基礎論	1前	2			7	3				
	実践知と理論	1後	2			2					
	現代社会論(未開講)	1・2前		2		1					
	社会調査論	1・2前		2							1
	研究方法論A(量的データの分析)	1・2前		2							1
	研究方法論B(質的データの分析)	1・2後		2		1					
	小計(6科目)	-	4	8	0	7	3	0	0	0	2
専門科目 (社会学系)	社会学的認識論A(未開講)	1・2前		2		1					
	社会学的認識論B(未開講)	1・2後		2		1					
	グローバリゼーションと現代社会A	1・2前		2		1					
	グローバリゼーションと現代社会B	1・2後		2		1					
	グローバリゼーションとボランティア・非営利組織論(未開講)	1・2後		2		1					
	地域と現代社会A	1・2前		2		1					
	地域と現代社会B	1・2後		2		1					
	教育システムと現代社会A	1・2前		2		1					
	教育システムと現代社会B	1・2後		2		1					
	雇用・労働システムと現代社会A	1・2前		2			1				
	雇用・労働システムと現代社会B(未開講)	1・2後		2			1				
	キャリアデザイン論	1・2後		2			1				
	ジェンダーと現代社会(未開講)	1・2前		2							1
	子どもと現代社会	1・2後		2							1
	貧困と現代社会(未開講)	1・2後		2							1
	小計(15科目)	-	0	30	0	5	2	0	0	0	3

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目 (福 祉 学 系)	高齢者ケアシス テム論A(未開講)	1・2 前		2		1					
	高齢者ケアシス テム論B(未開講)	1・2 後		2		1					
	ソーシャルワーク と権利擁護論A	1・2 前		2		1					
	ソーシャルワーク と権利擁護論B	1・2 後		2		1					
	多文化共生シス テム論A(未開講)	1・2 前		2			1				
	多文化共生シス テム論B	1・2 後		2			1				
	グローバリゼー ションと社会福祉 (未開講)	1・2 後		2							1
	ケアマネジメントと 地域包括ケアシ ステム論	1・2 前		2		1					
	スーパービジョン・ 実践評価論	1・2 後		2		1					
	コミュニティケアシ ステム論(未開講)	1・2 前		2							1
	ソーシャルワーク 論(未開講)	1・2 後		2							1
	障害者ソーシャル ワーク論	1・2 後		2							1
	医療ソーシャル ワーク論(未開講)	1・2 後		2							1
	精神保健福祉論	1・2 前		2							1
	保健福祉サービ スマネジメント論(未 開講)	1・2 前		2							1
	医学と福祉・社会 学的課題A	1・2 前		2							1
	医学と福祉・社会 学的課題B	1・2 後		2							1
小計(17科目)		-	0	34	0	3	1	0	0	0	8
研 究 指 導	福祉社会システム 研究指導ⅠA(未 開講)	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅠB(未 開講)	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅡA(未 開講)	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅡB(未 開講)	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅢA	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅢB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅣA(未 開講)	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅣB(未 開講)	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅤA(未 開講)	1・2 前		-			1				
	福祉社会システム 研究指導ⅤB(未 開講)	1・2 後		-			1				

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
研 究 指 導	福祉社会システム 研究指導ⅥA	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅥB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅦA(未 開講)	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅦB(未 開講)	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅧA	1・2 前		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅧB	1・2 後		-		1					
	福祉社会システム 研究指導ⅨA(未 開講)	1・2 前		-			1				
	福祉社会システム 研究指導ⅨB	1・2 後		-			1				
	小計(18科目)		-	0	-	0	7	2	0	0	0
合計(56科目)			-	4	72	0	7	3	0	0	13
卒業要件及び履修方法											
【修了要件】 本課程に2年以上在学し、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、当該研究科の目的に応じ「修士学位論文」の審査および最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。 基礎科目は必修科目4単位、選択科目から2科目4単位以上の計8単位以上、専門科目は社会学系および福祉学系からそれぞれ3科目6単位以上の計6科目12単位以上を修得すること。 また、特定の課題についての研究の成果(特定課題研究論文)の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。その場合の修了に必要な単位数は36単位以上とする。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・担当教員職位昇格により、「研究基礎論」の専任教員等の配置を変更（准教授2→准教授3、講師1→講師0）。
- ・担当教員職位昇格により、「キャリアデザイン論」の専任教員等の配置を変更（准教授0→准教授1、講師1→講師0）。
- ・学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更（「子どもと現代社会」「ソーシャルワーク論」前→後）。
- ・学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更（「精神保健福祉論」後→前）。

【令和元年度】

- ・教育課程充実のため「キャリアデザイン論B」（1・2後、准教授1）を追加し、それに伴い授業科目名称を「キャリアデザイン論」から「キャリアデザイン論A」に変更。
- ・教育課程充実のため「福祉社会システム研究指導XA」（1・2前、准教授1）、「福祉社会システム研究指導XB」（1・2後、准教授1）を追加。
- ・学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更（「研究方法論A（量的データの分析）」「ジェンダーと現代社会」前→後）。
- ・学生の履修計画を考慮し、開講学期を変更（「キャリアデザイン論A」後→前）。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	54 科目	0 科目	56 科目	2 科目 [0]	57 科目 [3]	0 科目 [0]	59 科目 [3]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{56} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1)校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校 舎 敷 地	328,547.58㎡ 328,615.58㎡	0㎡	0㎡	328,547.58㎡ 328,615.58㎡	赤羽台キャンパス土地 登記手続等による修正 (30)		
	運動場用地	189,576.05㎡	0㎡	0㎡	189,576.05㎡	新校舎建設予定地取得 による変更 (元)		
	小 計	518,123.63㎡ 518,191.63㎡	0㎡	0㎡	518,123.63㎡ 518,191.63㎡	借用面積 1,005.61㎡ 借用期間 2011/4/1～ 2041/3/31 H11.4.18～H41.4.17 借用期間の誤記修正 (30)		
	そ の 他	309,678.35㎡ 290,230.61㎡ 290,230.82㎡	0㎡	0㎡	309,678.35㎡ 290,230.61㎡ 290,230.82㎡			
	合 計	827,801.98㎡ 808,354.24㎡ 808,422.45㎡	0㎡	0㎡	827,801.98㎡ 808,354.24㎡ 808,422.45㎡			
(2)校 舎	内 容	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
		217,555.61㎡ 217,407.65㎡ 217,718.73㎡	0㎡	0㎡	217,555.61㎡ 217,407.65㎡ 216,338.17㎡	改修工事等による変更 (30)		
		(217,555.61㎡) -(217,407.65㎡) -(217,718.73㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(217,555.61㎡) -(217,407.65㎡) -(216,338.17㎡)	改修工事等による変更 (元)		
(3)教 室 等	講 義 室	330室 327室 328室	153室 157室	400室 403室 401室	35室 33室 12 14 (補助職員 27人)	5室 (補助職員 0人)	改修工事等による変更 (30) 改修工事等による変更 (元)	
	演 習 室							
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		社会学部と共用	
		社会学研究科 福祉社会システム専攻			10 室			
(5)図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書・学術雑誌・電子 ジャーナル・視聴覚資 料：受入数変動による 変更(30)
		社会学研究科 福祉社会シス テム専攻	1,571,719 [348,444] 1,567,009 [351,618] 1,593,136 [351,080]	16,875 [5,492] 17,378 [5,500] 17,616 [5,525]	19,599 [19,455] 18,686 [18,586] 26,156 [25,519]	22,939 22,678 24,137	—	—
		(1,561,606 [347,373]) -(1,551,493 [350,924]) -(1,566,737 [350,400])	(16,875 [5,492]) -(17,378 [5,500]) -(17,616 [5,525])	(19,599 [19,455]) -(18,686 [18,586]) -(26,156 [25,519])	(22,711) -(22,483) -(23,933)	(—)	(—)	
	計	1,571,719 [348,444] 1,567,009 [351,618] 1,593,136 [351,080]	16,875 [5,492] 17,378 [5,500] 17,616 [5,525]	19,599 [19,455] 18,686 [18,586] 26,156 [25,519]	22,939 22,678 24,137	—	—	
		(1,561,606 [347,373]) -(1,551,493 [350,924]) -(1,566,737 [350,400])	(16,875 [5,492]) -(17,378 [5,500]) -(17,616 [5,525])	(19,599 [19,455]) -(18,686 [18,586]) -(26,156 [25,519])	(22,711) -(22,483) -(23,933)	(—)	(—)	
(6)図 書 館	内 容	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		17,498.63㎡ 17,211.03㎡	2,758 2,763 2,746		2,081,075 2,122,700 2,121,775		白山キャンパス及び川越キャンパスの書架及び閲覧席の増減による変更(30) 白山キャンパス及び川越キャンパスの書架並びに板倉キャンパス閲覧席の増減による変更(元)	
(7)体 育 館	内 容	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		21,067.33㎡ 21,097.14㎡ 21,240.08㎡	野 球 場 1 面 、 サ ッ カ ー 場 2 面		テ ニ ス コ ー ト 13 面 等		新川越体育館の計画時 面積と竣工面積の差等 による変更 (30) 運動部用倉庫取壊しに よる変更 (元)	

(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	計画見直しに伴う変更 (30) 計画見直しに伴う変更 (元)
		教員 1 人当り研究費等	527千円	527千円	図書購入費	656千円	872千円 922千円	1,301千円 1,251千円	
		共 同 研 究 費 等	80,000千円	80,000千円	設備購入費	709千円	957千円 894千円	3,913千円 1,088千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		810千円	540千円	—	—	—	—		
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る					

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号（その 1 の 1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（元）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	東 洋 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
大学院修士・博士前期課程 文学研究科										
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.70	—	昭和27年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.37	—	昭和27年 度	同上	
日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.65	—	昭和27年 度	同上	
中国哲学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.50	—	昭和29年 度	同上	
英文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.40	—	昭和31年 度	同上	
史学専攻	2	6	—	12	修士 (文学)	0.49	—	昭和42年 度	同上	
教育学専攻	2	20	—	40	修士 (教育学)	0.22	—	平成6年度	同上	
英語コミュニケーション専攻	2	—	—	—	修士 (英語コミュ ニケーション)	—	—	平成16年 度	同上	平成31年度より学生 募集停止
国際文化コミュニケーション専攻	2	10	—	10	修士 (国際文化 コミュニケーション)	0.50	—	平成31年 度	同上	
社会学研究科										
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社会 学)	0.50	—	昭和34年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会心理学専攻	2	12	—	24	修士 (社会心理 学)	0.49	—	平成16年 度	同上	
福祉社会システム専攻	2	20	—	40	修士(社会 学)又は 修士(社会福 祉学)	0.15	—	平成30年 度	同上	
法学研究科										
私法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.40	—	昭和39年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.45	—	昭和51年 度	同上	
経営学研究科										
経営学・マーケティング専攻	2	22	—	22	修士(経営 学)又は 修士(マーケ ティング)	0.36	—	平成31年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
経営学専攻	2	—	—	—	修士 (経営学)	—	—	昭和47年 度	同上	平成31年度より学生 募集停止
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	2	28	—	48	修士 (経営学)	0.85	—	平成18年 度	同上	平成31年度入学定 員変更(8)
マーケティング専攻	2	—	—	—	修士 (マーケティ ング)	—	—	平成22年 度	同上	平成31年度より学生 募集停止
理工学研究科										
生体医工学専攻	2	18	—	36	修士 (理工学)	0.58	—	平成26年 度	埼玉県川越市鯨井2100	
応用化学専攻	2	12	—	24	修士 (理工学)	1.04	—	平成26年 度	同上	
機能システム専攻	2	15	—	30	修士 (理工学)	0.93	—	平成26年 度	同上	
電気電子情報専攻	2	11	—	22	修士 (理工学)	0.58	—	平成26年 度	同上	
都市環境デザイン専攻	2	8	—	16	修士 (工学)	0.62	—	平成26年 度	同上	

建築学専攻	2	14	—	28	修士 (工学)	0.92	—	平成26年 度	同上	
工学研究科										
機能システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成17年 度	埼玉県川越市鯨井2100	平成26年度より学生 募集停止
バイオ・応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成17年 度	同上	平成26年度より学生 募集停止
環境・デザイン専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成17年 度	同上	平成26年度より学生 募集停止
情報システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	—	平成17年 度	同上	平成26年度より学生 募集停止
経済学研究科										
経済学専攻	2	10	—	20	修士 (経済学)	1.05	—	昭和51年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公民連携専攻	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.66	—	平成18年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号 東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	
国際学研究科										
国際地域学専攻	2	15	—	30	修士 (国際地 域学)	0.63	—	平成30年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際観光学研究科										
国際観光学専攻	2	15	—	30	修士 (国際観 光学)	0.59	—	平成30年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学研究科										
国際地域学専攻	2	—	—	—	修士 (国際地 域学)	—	—	平成13年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成30年度より学生 募集停止
国際観光学専攻	2	—	—	—	修士 (国際観 光学)	—	—	平成17年 度	同上	平成30年度より学生 募集停止
生命科学研究科										
生命科学専攻	2	20	—	40	修士 (生命科 学)	1.07	—	平成13年 度	群馬県邑楽郡板倉町泉 野1丁目1番1号	
社会福祉学研究科										
社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社会 福祉学)又 は修士(ソ ーシャル ワーク)	0.77	—	平成30年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
ライフデザイン学研究科										
生活支援学専攻	2	10	—	20	修士(社会 福祉学)又 は修士(保 育学)	0.70	—	平成30年 度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
健康スポーツ学専攻	2	10	—	20	修士(健康 スポーツ 学)	0.20	—	平成30年 度	同上	
人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士(人間 環境デザイ ン学)	0.30	—	平成30年 度	同上	
福祉社会デザイン研究科										
社会福祉学専攻	2	—	—	—	修士(社会 福祉学)又は 修士(ソ ーシャル ワーク)	—	—	平成18年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	平成30年度より学生 募集停止
福祉社会システム専攻	2	—	—	—	修士(社会 学)又は 修士(社会 福祉学)	—	—	平成18年 度	同上	平成30年度より学生 募集停止
ヒューマンデザイン専攻	2	—	—	—	修士(社会 福祉学)又は 修士(健康 デザイン学)	—	—	平成18年 度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	平成30年度より学生 募集停止
人間環境デザイン専攻	2	—	—	—	修士(人間 環境デザイ ン学)	—	—	平成21年 度	同上	平成30年度より学生 募集停止
学際・融合科学研究科										

バイオ・ナノサイエンス融合専攻	2	12	—	24	修士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.62	—	平成23年度	埼玉県川越市鯨井2100	
総合情報学研究科										
総合情報学専攻	2	15	—	30	修士(情報学)	0.86	—	平成28年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学研究所										
食環境科学専攻	2	10	—	20	修士(食環境科学)	0.65	—	平成28年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
情報連携学研究科										
情報連携学専攻	2	20	—	40	修士(情報連携学)	0.10	—	平成29年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
大学全体 (大学院修士・博士前期課程)	—	451	—	862	—	—	—	—	—	
大学院博士後期課程										
文学研究科										
哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.55	—	昭和43年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.66	—	昭和29年度	同上	
日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	—	昭和29年度	同上	
中国哲学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	—	平成11年度	同上	
英文学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.22	—	昭和39年度	同上	
史学専攻	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	—	平成11年度	同上	
教育学専攻	3	4	—	12	博士(教育学)	0.25	—	平成11年度	同上	
英語コミュニケーション専攻	3	—	—	—	博士(英語コミュニケーション)	—	—	平成19年度	同上	平成31年度より学生募集停止
国際文化コミュニケーション専攻	3	3	—	3	博士(国際文化コミュニケーション)	0.66	—	平成31年度	同上	
社会学研究科										
社会学専攻	3	3	—	9	博士(社会学)	0.22	—	昭和34年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
社会心理学専攻	3	5	—	15	博士(社会心理学)	0.73	—	平成18年度	同上	
法学研究科										
私法学専攻	3	5	—	15	博士(法学)	0.26	—	昭和41年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
公法学専攻	3	5	—	15	博士(法学)	0.06	—	平成12年度	同上	
経営学研究科										
経営学・マーケティング専攻	3	4	—	4	博士(経営学)又は博士(マーケティング)	0.00	—	平成31年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
経営学専攻	3	—	—	—	博士(経営学)	—	—	平成11年度	同上	平成31年度より学生募集停止
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	3	3	—	13	博士(経営学)または博士(会計・ファイナンス)	0.33	—	平成22年度	同上	平成31年度入学定員変更(△2)
マーケティング専攻	3	—	—	—	博士(マーケティング)	—	—	平成24年度	同上	平成31年度より学生募集停止
理工学研究科										
生体医工学専攻	3	3	—	9	博士(理工学)	0.22	—	平成26年度	埼玉県川越市鯨井2100	
応用化学専攻	3	3	—	9	博士(理工学)	0.22	—	平成26年度	同上	
機能システム専攻	3	3	—	9	博士(理工学)	0.00	—	平成26年度	同上	

電気電子情報専攻	3	3	—	9	博士(理工学)	0.33	—	平成26年度	同上	
建築・都市デザイン専攻	3	3	—	9	博士(工学)	0.00	—	平成26年度	同上	
工学研究科										
機能システム専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	平成17年度	埼玉県川越市鯨井2100	平成26年度より学生募集停止
バイオ・応用化学専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	平成17年度	同上	平成26年度より学生募集停止
環境・デザイン専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	平成17年度	同上	平成26年度より学生募集停止
情報システム専攻	3	—	—	—	博士(工学)	—	—	平成17年度	同上	平成26年度より学生募集停止
経済学研究科										
経済学専攻	3	3	—	9	博士(経済学)	0.66	—	昭和53年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
国際学研究科										
国際地域学専攻	3	5	—	10	博士(国際地域学)	0.60	—	平成30年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
国際観光学研究科										
国際観光学専攻	3	3	—	6	博士(国際観光学)	0.50	—	平成30年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
国際地域学研究科										
国際地域学専攻	3	—	—	—	博士(国際地域学)	—	—	平成15年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
国際観光学専攻	3	—	—	—	博士(国際観光学)	—	—	平成23年度		平成30年度より学生募集停止
生命科学研究科										
生命科学専攻	3	4	—	12	博士(生命科学)	0.50	—	平成15年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	
社会福祉学研究科										
社会福祉学専攻	3	5	—	10	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	0.90	—	平成30年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
ライフデザイン学研究科										
ヒューマンライフ学専攻	3	5	—	10	博士(社会福祉学)又は博士(健康スポーツ学)	0.80	—	平成30年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
人間環境デザイン専攻	3	4	—	8	博士(人間環境デザイン学)	0.00	—	平成30年度	同上	
福祉社会デザイン研究科										
社会福祉学専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	—	—	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成30年度より学生募集停止
ヒューマンデザイン専攻	3	—	—	—	博士(社会福祉学)又は博士(健康デザイン学)	—	—	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	平成30年度より学生募集停止
人間環境デザイン専攻	3	—	—	—	博士(人間環境デザイン学)	—	—	平成21年度	同上	平成30年度より学生募集停止
学際・融合科学研究科										
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	3	4	—	12	博士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.50	—	平成19年度	埼玉県川越市鯨井2100	
総合情報学研究科										
総合情報学専攻	3	3	—	6	博士(情報学)	2.00	—	平成30年度	埼玉県川越市鯨井2100	
食環境科学研究科										
食環境科学専攻	3	2	—	4	博士(食環境科学)	1.25	—	平成30年度	群馬県邑楽郡板倉町泉野1丁目1番1号	

情報連携学研究科										
情報連携学専攻	3	4	—	4	博士(情報連携学)	0.00	—	平成31年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	
大学全体 (大学院後期課程)	—	107	—	276	—	—	—	—	—	
大学全体 (大学院)	—	558	—	1138	—	—	—	—	—	
文学部 第1部										
哲学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.11	—	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成25年度より学生募集停止 平成25年度より学生募集停止 平成29年度入学定員変更(△67)
東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.10	—	平成25年度	同上	
インド哲学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	昭和24年度	同上	
中国哲学文学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	昭和24年度	同上	
日本文学文化学科	4	133	—	599	学士(文学)	1.07	—	平成12年度	同上	
英米文学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.07	—	昭和24年度	同上	
英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	平成12年度	同上	
史学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.02	—	昭和24年度	同上	
教育学科						0.99	—	昭和39年度	同上	
人間発達専攻	4	100	—	400	学士(教育学)	1.03	—	平成20年度	同上	
初等教育専攻	4	50	—	200	学士(教育学)	0.94	—	平成20年度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	300	学士(文学)	1.13	—	平成29年度	同上	
経済学部 第1部										
経済学科	4	250	—	1000	学士(経済学)	1.08	—	昭和25年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
国際経済学科	4	183	—	732	学士(経済学)	1.09	—	平成12年度	同上	
総合政策学科	4	183	—	732	学士(経済学)	1.09	—	平成12年度	同上	
経営学部 第1部										
経営学科	4	316	—	1264	学士(経営学)	1.05	—	昭和41年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
マーケティング学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.10	—	昭和41年度	同上	
会計ファイナンス学科	4	216	—	864	学士(経営学)	1.06	—	平成18年度	同上	
法学部 第1部										
法律学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.07	—	昭和31年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
企業法学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.08	—	昭和40年度	同上	
社会学部 第1部										
社会学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.09	—	昭和34年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
社会文化システム学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.07	—	平成12年度	同上	
メディアコミュニケーション学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.11	—	平成12年度	同上	
社会心理学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.07	—	平成12年度	同上	
社会福祉学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.03	—	平成4年度	同上	
理工学部										
機械工学科	4	180	—	720	学士(理工学)	1.03	—	昭和36年度	埼玉県川越市鯉井2100	
生体医工学科	4	113	—	452	学士(理工学)	1.02	—	平成21年度	同上	
電気電子情報工学科	4	113	—	452	学士(理工学)	1.06	—	昭和36年度	同上	

応用化学科	4	146	—	584	学士 (理工学)	1.01	—	昭和36年 度	同上	
都市環境デザイン学科	4	113	—	452	学士 (工学)	1.04	—	昭和37年 度	同上	
建築学科	4	146	—	584	学士 (工学)	1.11	—	昭和37年 度	同上	
国際地域学部										
国際地域学科						—		平成9年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域 学)	—	—	平成22年 度	同上	平成29年度より学生募集停 止
地域総合専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域 学)	—	—	平成22年 度	同上	平成29年度より学生募集停 止
国際観光学科	4	—	—	—	学士 (国際観光 学)	—	—	平成13年 度	同上	平成29年度より学生募集停 止
国際学部										
グローバル・イノベーション 学科	4	100	—	300	学士 (グロー バル・イノベ ーション学)	0.99	—	平成29年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学科						1.02		平成29年 度	同上	
国際地域専攻	4	210	—	630	学士 (国際地域 学)	1.02	—	平成29年 度	同上	
地域総合専攻	4	80	—	240	学士 (国際地域 学)	1.00	—	平成29年 度	同上	
国際観光学部										
国際観光学科	4	366	—	1098	学士 (国際観光 学)	1.02	—	平成29年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
生命科学部										
生命科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	0.99	—	平成9年 度	群馬県邑楽郡板倉町泉 野1丁目1番1号	
応用生物科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1.02	—	平成21年 度	同上	
ライフデザイン学部										
生活支援学科						1.05		平成17年 度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
生活支援学専攻	4	116	—	464	学士 (生活支援 学)	1.11	—	平成21年 度	同上	
子ども支援学専攻	4	100	—	400	学士 (生活支援 学)	0.98	—	平成21年 度	同上	
健康スポーツ学科	4	180	—	720	学士 (健康スポーツ学)	1.03	—	平成17年 度	同上	
人間環境デザイン学科	4	160	—	640	学士 (人間環境デザイン 学)	1.11	—	平成18年 度	同上	
総合情報学部										
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 (情報学)	1.10	—	平成21年 度	埼玉県川越市鯉井2100	
食環境科学部										
食環境科学科						1.04		平成25年 度	群馬県邑楽郡板倉町泉 野1丁目1番1号	
フードサイエンス専攻	4	70	—	280	学士 (食環境科 学)	1.01	—	平成25年 度	同上	
スポーツ・食品機能専攻	4	50	—	200	学士 (食環境科 学)	1.09	—	平成25年 度	同上	
健康栄養学科	4	100	—	400	学士 (健康栄養 学)	0.98	—	平成25年 度	同上	
情報連携学部										
情報連携学科	4	400	—	1200	学士 (情報連携 学)	1.01	—	平成29年 度	東京都北区 赤羽台1丁目7番11 号	
文学部 第2部										
東洋思想文化学科	4	30	—	120	学士 (文学)	1.12	—	平成25年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
インド哲学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	—	昭和31年 度	同上	平成25年度より学生 募集停止
日本文学文化学科	4	50	—	230	学士 (文学)	1.12	—	昭和27年 度	同上	平成29年度入学定 員変更 (△30)
教育学科	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.02	—	昭和39年 度	同上	
経済学部 第2部										
経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.06	—	昭和32年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	

経営学部 第2部										
経営学科	4	110	—	440	学士 (経営学)	1.04	—	昭和41年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
法学部 第2部										
法律学科	4	120	—	480	学士 (法学)	1.05	—	昭和31年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会学部 第2部										
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.08	—	昭和34年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会福祉学科	4	50	—	195	学士 (社会学)	1.00	—	平成13年 度	同上	平成31年度入学定 員変更(5) 平成31年度3年次編 入学定員廃止(△ 10)
大学全体(学部)	—	7306	—	28060	—	—	—	—	—	
通信教育部										
文学部						—				
日本文学文化学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	—	昭和39年 度		平成30年度より学生 募集停止
法学部										
法律学科	4	—	—	—	学士 (法学)	—	—	昭和41年 度		平成30年度より学生 募集停止
大学全体(通信教育部)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<社会学研究科 福祉社会システム専攻（修士課程）>

（1）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任（予定）年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専 教授		小澤 浩明 (51) <平成30年4月> 修士（社会学）
		研究基礎論 ※ 教育システムと現代社会A 教育システムと現代社会B 福祉社会システム研究指導ⅣA 福祉社会システム研究指導ⅣB
専 教授		紀 薫子 (54) <平成30年4月> 社会学博士
		研究基礎論 ※ 実践知と理論 ※ 現代社会論 社会学的認識論A 社会学的認識論B 福祉社会システム研究指導ⅠA 福祉社会システム研究指導ⅠB
専 教授		須田 木綿子 (57) <平成30年4月> 博士（保健学）
		研究基礎論 ※ グローバルゼーションとボランティア・非常利組織論 高齢者ケアシステム論A 高齢者ケアシステム論B 福祉社会システム研究指導ⅦA 福祉社会システム研究指導ⅦB
専 教授		高山 直樹 (56) <平成30年4月> 修士（社会福祉学）
		研究基礎論 ※ ソーシャルワークと権利擁護論A ソーシャルワークと権利擁護論B 福祉社会システム研究指導ⅥA 福祉社会システム研究指導ⅥB
専 教授		藤林 慶子 (57) <平成30年4月> 社会学修士
		研究基礎論 ※ 実践知と理論 ※ ケアマネジメントと地域包括ケアシステム論 スーパービジョン・実践評価論 福祉社会システム研究指導ⅥA 福祉社会システム研究指導ⅥB
専 教授（専攻長）		松本 誠一 (67) <平成30年4月> 社会学修士
		研究基礎論 ※ グローバルゼーションと現代社会A グローバルゼーションと現代社会B 福祉社会システム研究指導ⅡA 福祉社会システム研究指導ⅡB
専 教授		文 貞貴 (57) <平成30年4月> 社会学修士
		研究基礎論 ※ 研究方法論B（質的データの分析） 地域と現代社会A 地域と現代社会B 福祉社会システム研究指導ⅢA 福祉社会システム研究指導ⅢB
専 准教授		荻野 剛史 (44) <平成30年4月> 博士（社会福祉学）
		研究基礎論 ※ 多文化共生システム論A 多文化共生システム論B 福祉社会システム研究指導ⅨA 福祉社会システム研究指導ⅨB
専 准教授		村尾 祐美子 (46) <平成30年4月> 博士（社会科学）
		研究基礎論 ※ 雇用・労働システムと現代社会A 雇用・労働システムと現代社会B 福祉社会システム研究指導ⅤA 福祉社会システム研究指導ⅤB

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任（予定）年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専 教授		小澤 浩明 (52) <平成30年4月> 修士（社会学）
		研究基礎論 ※ 教育システムと現代社会A 教育システムと現代社会B 福祉社会システム研究指導ⅣA 福祉社会システム研究指導ⅣB
専 教授		紀 薫子 (55) <平成30年4月> 社会学博士
		研究基礎論 ※ 実践知と理論 ※ 現代社会論 社会学的認識論A 社会学的認識論B 福祉社会システム研究指導ⅠA 福祉社会システム研究指導ⅠB
専 教授		須田 木綿子 (58) <平成30年4月> 博士（保健学）
		研究基礎論 ※ グローバルゼーションとボランティア・非常利組織論 高齢者ケアシステム論A 高齢者ケアシステム論B 福祉社会システム研究指導ⅦA 福祉社会システム研究指導ⅦB
専 教授		高山 直樹 (58) <平成30年4月> 修士（社会福祉学）
		研究基礎論 ※ ソーシャルワークと権利擁護論A ソーシャルワークと権利擁護論B 福祉社会システム研究指導ⅥA 福祉社会システム研究指導ⅥB
専 教授		藤林 慶子 (58) <平成30年4月> 社会学修士
		研究基礎論 ※ 実践知と理論 ※ ケアマネジメントと地域包括ケアシステム論 スーパービジョン・実践評価論 福祉社会システム研究指導ⅥA 福祉社会システム研究指導ⅥB
専 教授（専攻長）		松本 誠一 (68) <平成30年4月> 社会学修士
		研究基礎論 ※ グローバルゼーションと現代社会A グローバルゼーションと現代社会B 福祉社会システム研究指導ⅡA 福祉社会システム研究指導ⅡB
専 教授		文 貞貴 (58) <平成30年4月> 博士（社会学）
		研究基礎論 ※ 研究方法論B（質的データの分析） 地域と現代社会A 地域と現代社会B 福祉社会システム研究指導ⅢA 福祉社会システム研究指導ⅢB
専 准教授		荻野 剛史 (45) <平成30年4月> 博士（社会福祉学）
		研究基礎論 ※ 多文化共生システム論A 多文化共生システム論B 福祉社会システム研究指導ⅨA 福祉社会システム研究指導ⅨB
専 准教授		村尾 祐美子 (47) <平成30年4月> 博士（社会科学）
		研究基礎論 ※ 雇用・労働システムと現代社会A 雇用・労働システムと現代社会B 福祉社会システム研究指導ⅤA 福祉社会システム研究指導ⅤB

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任（予定）年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専 教授		小澤 浩明 (53) <平成30年4月> 修士（社会学）
		研究基礎論 ※ 教育システムと現代社会A 教育システムと現代社会B 福祉社会システム研究指導ⅣA 福祉社会システム研究指導ⅣB
専 教授		紀 薫子 (56) <平成30年4月> 社会学博士
		研究基礎論 ※ 実践知と理論 ※ 現代社会論 社会学的認識論A 社会学的認識論B 福祉社会システム研究指導ⅠA 福祉社会システム研究指導ⅠB
専 教授		須田 木綿子 (59) <平成30年4月> 博士（保健学）
		研究基礎論 ※ グローバルゼーションとボランティア・非常利組織論 高齢者ケアシステム論A 高齢者ケアシステム論B 福祉社会システム研究指導ⅦA 福祉社会システム研究指導ⅦB
専 教授		高山 直樹 (58) <平成30年4月> 修士（社会福祉学）
		研究基礎論 ※ ソーシャルワークと権利擁護論A ソーシャルワークと権利擁護論B 福祉社会システム研究指導ⅥA 福祉社会システム研究指導ⅥB
専 教授		藤林 慶子 (59) <平成30年4月> 社会学修士
		研究基礎論 ※ 実践知と理論 ※ ケアマネジメントと地域包括ケアシステム論 スーパービジョン・実践評価論 福祉社会システム研究指導ⅥA 福祉社会システム研究指導ⅥB
専 教授（専攻長）		松本 誠一 (69) <平成30年4月> 社会学修士
		研究基礎論 ※ グローバルゼーションと現代社会A グローバルゼーションと現代社会B 福祉社会システム研究指導ⅡA 福祉社会システム研究指導ⅡB
専 教授		文 貞貴 (59) <平成30年4月> 博士（社会学）
		研究基礎論 ※ 研究方法論B（質的データの分析） 地域と現代社会A 地域と現代社会B 福祉社会システム研究指導ⅢA 福祉社会システム研究指導ⅢB
専 准教授		荻野 剛史 (46) <平成30年4月> 博士（社会福祉学）
		研究基礎論 ※ 多文化共生システム論A 多文化共生システム論B 福祉社会システム研究指導ⅨA 福祉社会システム研究指導ⅨB
専 准教授		村尾 祐美子 (48) <平成30年4月> 博士（社会科学）
		研究基礎論 ※ 雇用・労働システムと現代社会A 雇用・労働システムと現代社会B 福祉社会システム研究指導ⅤA 福祉社会システム研究指導ⅤB

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専 講師		榊原 圭子 (50) <平成30年4月> 博士(保健学)	専 准教授		榊原 圭子 (51) <平成30年4月> 博士(保健学)	専 准教授		榊原 圭子 (52) <平成30年4月> 博士(保健学)
		研究基礎論 ※ キャリアデザイン論			研究基礎論 ※ キャリアデザイン論			研究基礎論 ※ キャリアデザイン論A キャリアデザイン論B 福祉社会システム研究指導XA 福祉社会システム研究指導XB
兼任 講師		大槻 茂実 (39) <平成30年4月> 博士(社会学)	兼任 講師		大槻 茂実 (40) <平成30年4月> 博士(社会学)	兼任 講師		大槻 茂実 (41) <平成30年4月> 博士(社会学)
		研究方法論A(量的データの分析)			研究方法論A(量的データの分析)			研究方法論A(量的データの分析)
兼任 講師		大村 善保 (43) <平成30年4月> 博士(社会福祉学)	兼任 講師		大村 善保 (44) <平成30年4月> 博士(社会福祉学)	兼任 講師		大村 善保 (45) <平成30年4月> 博士(社会福祉学)
		障害者ソーシャルワーク論			障害者ソーシャルワーク論			障害者ソーシャルワーク論
兼任 講師		和 秀俊 (43) <平成30年4月> 博士(社会福祉学)	兼任 講師		和 秀俊 (44) <平成30年4月> 博士(社会福祉学)	兼任 講師		和 秀俊 (45) <平成30年4月> 博士(社会福祉学)
		コミュニティアシスト論			コミュニティアシスト論			コミュニティアシスト論
兼任 講師		北川 由紀彦 (45) <平成30年4月> 博士(社会学)	兼任 講師		北川 由紀彦 (46) <平成30年4月> 博士(社会学)	兼任 講師		北川 由紀彦 (47) <平成30年4月> 博士(社会学)
		貧困と現代社会			貧困と現代社会			貧困と現代社会
兼任 講師		小山 秀夫 (65) <平成30年4月> 博士(医療福祉学)	兼任 講師		小山 秀夫 (66) <平成31年4月> 博士(医療福祉学)	兼任 講師		小山 秀夫 (67) <平成31年4月> 博士(医療福祉学)
		保健福祉サービスマネジメント論 【隔年】			保健福祉サービスマネジメント論 【隔年】			保健福祉サービスマネジメント論 【隔年】
兼任 講師		小山 弘美 (40) <平成30年4月> 博士(社会学)	兼任 講師		小山 弘美 (41) <平成30年4月> 博士(社会学)	兼任 講師		小山 弘美 (42) <平成30年4月> 博士(社会学)
		社会調査論			社会調査論			社会調査論
兼任 講師		新名 正弥 (50) <平成30年4月> Doctor of Philosophy (フィンランド)	兼任 講師		新名 正弥 (51) <平成30年4月> Doctor of Philosophy (フィンランド)	兼任 講師		新名 正弥 (52) <平成30年4月> Doctor of Philosophy (フィンランド)
		グローバル化と社会福祉			グローバル化と社会福祉			グローバル化と社会福祉
兼任 講師		高橋 龍太郎 (65) <平成30年4月> 医学博士	兼任 講師		高橋 龍太郎 (66) <平成30年4月> 医学博士	兼任 講師		高橋 龍太郎 (67) <平成30年4月> 医学博士
		医学と福祉・社会的課題A 医学と福祉・社会的課題B			医学と福祉・社会的課題A 医学と福祉・社会的課題B			医学と福祉・社会的課題A 医学と福祉・社会的課題B
兼任 講師		立柳 聡 (57) <平成30年4月> 博士(社会学)	兼任 講師		立柳 聡 (58) <平成30年4月> 博士(社会学)	兼任 講師		立柳 聡 (59) <平成30年4月> 博士(社会学)
		子どもと現代社会			子どもと現代社会			子どもと現代社会
兼任 講師		久松 信夫 (47) <平成30年4月> 博士(社会福祉学)	兼任 講師		久松 信夫 (48) <平成30年4月> 博士(社会福祉学)	兼任 講師		久松 信夫 (49) <平成30年4月> 博士(社会福祉学)
		ソーシャルワーク論			ソーシャルワーク論			ソーシャルワーク論
兼任 講師		皆川 満寿美 (56) <平成30年4月> 文学修士	兼任 講師		皆川 満寿美 (57) <平成30年4月> 文学修士	兼任 講師		皆川 満寿美 (58) <平成30年4月> 文学修士
		ジェンダーと現代社会			ジェンダーと現代社会			ジェンダーと現代社会
兼任 講師		山岡 由美 (56) <平成30年4月> 修士(社会福祉学)						
		精神保健福祉論						

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任 講師		若林 浩司 (52) ＜平成30年4月＞ 修士(社会学)
		医療ソーシャルワーク論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任 講師		山口 創生 (37) ＜平成30年4月＞ 博士(社会福祉学)
		精神保健福祉論
兼任 講師		若林 浩司 (53) ＜平成30年4月＞ 修士(社会学)
		医療ソーシャルワーク論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任 講師		山口 創生 (38) ＜平成30年4月＞ 博士(社会福祉学)
		精神保健福祉論
兼任 講師		若林 浩司 (54) ＜平成30年4月＞ 修士(社会学)
		医療ソーシャルワーク論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・文貞實教授の博士学位取得により、保有学位等を変更（社会学修士→博士（社会学））。
- ・榊原圭子講師の昇格により、職名を変更（講師→准教授）。
- ・山岡由美兼任講師の就任辞退により、後任として山口創生兼任講師が平成30年4月着任。平成30年2月教員資格審査済み。
- ・小山秀夫兼任講師の就任年月を変更（平成30年4月→平成31年4月）。

【令和元年度】

- ・榊原圭子准教授の担当授業科目を追加（「キャリアデザイン論B」「福祉社会システム研究指導XA」「福祉社会システム研究指導XB」）。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ー① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
3	2	2
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) ー② 専任教員数【大学院】

設 置 時 の 計 画					現在（報告時）の状況				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
7	2	1	0	10	7	3	0	0	10
(7)	(2)	(1)	(0)	(10)					
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
9	0	1			10	0	0		
(9)	(0)	(1)							
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)
7	3	0	0	10	7	3	0	0	10
[0]	[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[1]	[Δ1]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
10	0	0			10	0	0		
[1]	[0]	[Δ1]			[1]	[0]	[Δ1]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ **「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) ー③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
平成7年度以前採用：70 平成8年度以降採用：65	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) ー④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{10} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ー⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし		必修				
			選択					
			必修					
合 計（D）					後任補充状況の集計（E）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし		必修						
			選択							
			必修							
合 計（ F ）					後任補充状況の集計（ G ）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（ a ） + （ b ） + （ c ）			①の合計数（ a ）	②の合計数（ b ）	③の合計数（ c ）			
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)+(F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{0}{10} = 0 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし	必修							
			選択							
			必修							
合 計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	0	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	0	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (H29年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (H31年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<社会学研究科 福祉社会システム専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし。	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学のFD・SD推進活動においては、平成19年4月に「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を設置し、センター長に兼委員長に副学長を充て、各学部・研究科から1名の委員を選出し構成し各学部・研究科の有機的な連携のもとFD・SD活動を全学的に推進してきた。さらに平成27年4月には、職員を構成員に含め、教職協働によるFD・SD活動を推進していくことと、従来活動を行ってきた学生FDスタッフを「学生FDチーム」としてセンター直属の組織とし、学生の参画を得ることを規程上でも明確にした。

平成29年4月からは、これまでの「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を改組し、新たに「東洋大学高等教育推進センター」及び「高等教育推進委員会」を発足させ、これまでの活動を継承しながら、教学に係る大学運営の高度化と教育内容・方法の一層の質の向上を目的として活動事業の追加を図った。

具体的には、①FD・SD(スタッフ・ディベロップメント)の研修会等の企画運営、②国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供、③新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発などを事業に加え、部会の編成を「教育方法改善部会」「FD・SD研修部会」「高等教育研究部会」「教育開発・改革部会」「学生FDチーム」に改め、教員の資質向上に向けて取り組んでいる。

なお、委員会の委員の構成については、従来の組織体制に加え、平成29年度より高等教育推進センター専属スタッフのセンター員を加えた形で全学的なFD・SD組織として活動しており、カリキュラム編成に係る全学組織である「東洋大学全学カリキュラム委員会」や自己点検・評価を担う「自己点検・評価活動推進委員会」と連携を図りながら、教育課程と教育方法の両面の充実に取り組んでいる。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

全体委員会は年4～6回程度開催しており、規程上、各学部・研究科から1名ずつ選出される教員と教学執行部、関係職員、センター員で構成される委員の3分の2以上の出席をもって委員会は成立することとしている。また、委員会内の各部会についても、必要に応じてそれぞれ年3～5回程度開催している。

c 委員会の審議事項等

- ・ 委員会の年次活動計画について
- ・ 部会の設置と各委員の配属について
- ・ 授業評価アンケートの有効活用に向けたアンケート調査について
- ・ 各種FD・SD企画の開催について 等

② 実施状況

a 実施内容

b 実施方法

c 開催状況(教員の参加状況含む)

○ TA(ティーチングアシスタント)/SA(スチューデントアシスタント)FD研修会

・ 講演及びワークショップ形式

平成30年4月14日/18日開催 参加者: 67名

- 新任教員FD研修会
 - ・講演及びワークショップ形式
 平成30年7月7日 参加者：55名（+遠隔参加9名）
- FDワークショップ「英語で効果的に教えるために」
 - ・講演及びワークショップ形式（外部講師招聘）
 平成30年7月14日 参加者：9名
- 学長フォーラム
 - ・講演及びワークショップ形式（外部講師招聘）
 平成30年8月3日 参加者：56名
- FDワークショップ「英語で研究指導を行うために」
 - ・講演及びワークショップ形式（外部講師招聘）
 平成30年10月6日 参加者：12名
- FDワークショップ「学生の学びを促す評価」
 - ・講演及びワークショップ形式（外部講師招聘）
 平成30年12月8日 参加者：11名
- 英語で行うためのFD研修会
 - ・ワークショップ形式（外部講師招聘）
 平成31年3月12日 参加者：21名
- =東洋大学全学実施

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

いずれの研修会も、直接的に各学部・研究科の教育改善、授業改善に資する取り組みである。また各学部・研究科では、さらに独自のFD活動を展開し、それらを高等教育推進委員会で共有するとともに、毎年、各学部・研究科ごとにFD活動報告書を作成し、それらを取りまとめた「東洋大学FD活動報告書」を作成している。

さらに、研修会等を収録した動画を学内のラーニングマネジメントシステムにて配信するなど、都合により参加できなかった教員の視聴も可能とするとともに、動画コンテンツを蓄積し有効活用している。

研修会の実施の他には、平成30年度から全専任教職員を対象にメールマガジンとして「東洋大学高等教育推進センターニュースレター」を隔週で配信し、情報発信を強化している（平成30年度配信回数14回）。具体的な内容としては「学修／学習時間の実態と教育手法」「わたしが実践する授業の工夫」について、複数回にわたり高等教育推進委員会委員を中心に執筆したコラムを連載するほか、高等教育に関する有益な情報や教育内容・方法に関するグッドプラクティスを学内で共有している。

加えて他大学等で開催される研修会へ参加する場合の参加費や交通費を補助しており、平成30年度はのべ45名が学外のFD・SD研修会等に参加した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成25年度より全学共通のフォーマットによる授業評価アンケートを実施している。全学部で専任教員は最低2科目、非常勤講師は最低1科目以上を実施することとし、平成29年度からは、実施方法をWEBに切り替えており、クォーター制度に対応した4期間（5月～8月の間、11月から翌年1月の間）のスケジュールで実施している。

また、実施したアンケート結果については統計処理を行い、「授業の分かりやすさ」「授業運営」「学習成果」「授業の難易度と進度」に分類したカテゴリごとの改善必要度を明らかにした教員個人の結果表を各教員に配付している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

全学共通のアンケートを開始した平成25年度秋学期分より、全学及び各学部のアンケート結果の平均値等について、大学ホームページにて公表している。（URL：<http://www.toyo.ac.jp/ja-JP/academics/improve/fd/survey/>）

また、学生への公開については、平成29年度より、ラーニングマネジメントシステムを通じて、当該科目の履修学生に対してアンケート結果を自動的に開示するシステムを取り入れている。さらに、各教員はアンケート結果に対する所見を同システム上に入力することとなり、当該科目の履修学生はその所見についても確認できる仕組みとなっている。一方的にアンケートを行うのではなく、学生にアンケートの活用がなされていることを示し回答率向上目指している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
- c 委員会の審議事項等
- d その他

該当なし。

② 審議状況

- a 審議した内容
- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設後、1年を経過した時点で、以下の通り、総括的報告を行う。

【設置の趣旨・目的】

東洋大学の建学精神に沿って1998年に日本で初の「社会人のための社会科学系大学院」を夜間大学院として開設し、その後、20年余の経験を踏まえて、設置の趣旨・目的、三つのポリシーを再構築して、2018年度から再出発した。

社会人を主な対象とする本専攻の設置の趣旨・目的のもと、とくに、①変化の激しい現代社会に関する知識のアップデート、②複雑化する社会的課題への取り組みの一助としての学際性、③実証的なデータ収集・分析のノウハウ、④転職を含む社会人学生のためのキャリア教育、の4つの視点から現行教育課程での社会人の学びの支援を重視している。こうした趣旨・目的も、現状に満足しないで、社会学研究科内に設けられた各専攻長、および研究科長より指名された専攻教員から構成する、中・長期構想を検討するワーキンググループ、および専攻内ワーキンググループにおいて、完成年度以降を視野に入れた検討を2018年度から着手し始めた。

【内部質保証】

東洋大学全体としての自己点検・評価活動の一環として、当専攻も2018年度に自己点検・評価を行い報告し、ピア・レビューを受け、さらに修正版を提出し、大学HPで令和元年5月に公開される。

【教育課程・学習成果】

学部段階では必ずしも社会科学系では学んでこなかった社会人学生が多いため、「研究基礎論」と「実践知と理論」という必修科目を置いている。前者では全専任教員のオムニバス授業として、研究へのアプローチを多角的に、しかし、共通する方法論があることを示し、後者では修士学位を得て、現場でその成果を活かしている人を外部講師として招聘し語ってもらうことで、大学院での学びと仕事との結びつきを学ぶものとなっている。これら二つの授業は、同期入学の学生同士が同じクラスで人脈を構築できるという効果もあり、好評である。また、社会人学生への配慮として長期履修制度・短期履修制度を採用しているが、まだそれを活用する学生は現れていない。

2018年度入学者の一部は、社会学研究科研究倫理審査を受けて社会調査を実施し、修士論文作成に向けて着々と研究を進めている。

【学生の受け入れ】

入学定員20名のところ、2018年4月は志願者6名、受験者6名、合格者4名、入学者3名。2018年9月は志願者0名。2019年4月は志願者8名、受験者8名、合格者4名、入学者3名であった。2018年度春の入定比は0.150ときわめて低い状況であり、2018年秋入試でもこの比率は改善できなかった。2019年春も入定比0.150と同率であった。

入学定員に対して志願者数が少ない状況を改善するため、いくつかの対策を採ってきた。

第一に、一般市民公開講座「東洋大学大学院社会学研究科福祉社会システム専攻シリーズ」を実施し、受講市民に本専攻での学びを推奨している。その受講者中から、2018年夏の大学院進学相談会に参加したケースも確認されたが、志願までには結びつかなかったが、実施回数を見直しつつ2019年度も継続する予定である。

第二に、社会学部第二部社会学科・社会福祉学科の4年生演習担当教員の推薦を受けて受験する者が兩年とも、少数ながら現れていることから、学部との連携を緊密にし、イブニング・コースでの大学院進学の道を積極的に学生へ提示していきたい。

第三に、学外の関係機関に対しては、全学方針の下でWebによる広報を行っているが、志願者には結びついていないのが現状である。また、2018年夏に民間企業が全国の大学から情報提供を受けて発行する、社会人大学院を特集した刊行物において、東京大学・京都大学はじめ国公立数多くの大学院が見える一方で、本学はどの研究科も見当たらなかったという事例もあることから、想定する志願者層に対して効果的な広報手段を引き続き検討・実施する。

以上、学生確保の現状に関するミクロ的な要因分析を行ったが、次にマクロ状況の変化について考察する。

当専攻は、社会人大学院の先駆けとしての自負を有してきた。過去には九州・中国・近畿・東海・東北地方など遠隔地からの志願者が珍しくなかった。しかし、社会人大学院の看板を全国どの大学も掲げる時代を迎えて、社会人で大学院進学を希望する人にとって、進学選択肢は桁違いに増えてきた。こうした全国的状況変化の中で、「社会人大学院」という意味での希少価値は既に存在しておらず、日本人志願者を集めえない要因の一つとして挙げられる。

一方で、中国留学生の志願が急増してきている。当専攻では、改組以前の2012年度修了者を嚆矢として、これまで7年間に5人の中国留学生に修士号を授与して送り出している。従来は中国留学生の志願が多かったわけではなかった。それが、2018年度より増加傾向に転じているように窺える。中国では、少子高齢化が今後、急速に展開し、それに伴い多くの社会的課題が頻出することが懸念される。中国の福祉社会システム人材の養成を他国のこととして看過していれば、人口大国中国の社会状況が悪化した場合にその余波が世界に及ぶ。グローバルな教育ニーズに対応せんとする本学においては、中国からの大学院留学生の養成に力を注ぐことは、日本ばかりでなくアジア諸国の安全保障に資する営為である。

この状況を踏まえ、自己点検・評価プロセスにおいて、社会の要請と本専攻の人材養成目的、3ポリシー、教育課程、教育組織、教育方法、研究指導体制等の関係を点検・分析・改善するなど、国内外からの幅広い要請への対応を実現すべく、検討を進めていく。

【教員組織】

専攻長を中心に、教員間で役割を分担し、非常勤講師も含めて連携している。また、大学院設置基準を遵守した専任教員編成を維持している。

本専攻はイブニング・コースを謳っていることから、夜間の授業を担当する教員を手厚く配置しており、院生の履修計画に十分対応できる体制を維持している。年齢構成において、40代・50代が多く、30代・60代が少なく、現状においては著しく偏っているというほどではないと考えている。10年以内には50代・60代に偏重することが予測されるが、将来的にも年齢構成に配慮した教員配置を維持できるよう計画的な組織編制を行う。

FD活動としては、前述のワーキンググループ会議で、教育活動を自省する議論が活発に行われている。

以上、とくに学生受け入れに問題点があるものの、完成年度以降の改善に向けて、部分的に改善が見込まれることから抜本的な改革構想までを視野にいれながら、専攻内、また研究科内での検討を進めていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・ 令和元年5月 公表

b 公表方法

・ 上記のいずれもホームページにて公表

<http://www.toyo.ac.jp/site/quality-assurance/72905.html>

③ 認証評価を受ける計画

平成26年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価・機関別認証評価）を受審し、平成27年3月に「大学基準に適合している」との評価結果を受けている。評価結果は、大学基準協会及び本学のホームページにて公表済み。

平成26年度の認証評価の際の指摘事項については、平成27年度中に改善に取り組み、平成30年7月に改善報告書を提出した。

次期の大学評価（認証評価・機関別認証評価）の受審は2021年度を予定している。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和元年 5月 31日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

建築等設置計画変更書

平成30年度開設

東洋大学大学院 社会学研究科 福祉社会システム専攻		
建 物 区 分	届出時の計画	変 更 計 画
(7) 体育館 運動部用倉庫	29.81㎡	0.00㎡
	2018/11 川越キャンパス運動部用倉庫の老朽化による取壊しに伴う変更のため、授業には支障無し。	

(注) 1 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，上記様式により提出してください。

ただし，面積の増加や建築計画と登記上の面積の誤差並びに建築計画が早まる場合には，この書類の提出は不要です。

2 面積が減少する場合及び校舎建て替えの場合には変更に係る図面及び新旧対照表を，建築計画の遅延の場合には工程表をそれぞれ添付してください。

3 校地の計画の変更が生じる場合には，「建築等設置計画変更書」を「校地面積変更書」に，「建物区分」欄を「団地の名称」に変更して提出してください。

○東洋大学高等教育推進センター規程

平成20年規程第39号・平成20年12月17日公示・平成20年12月1日施行

改正

平成27年4月20日

平成29年4月1日

平成30年4月1日

東洋大学高等教育推進センター規程

(設置)

第1条 東洋大学（以下「本学」という。）は、東洋大学学則第3条の3及び東洋大学大学院学則第1条の3に基づき、「東洋大学高等教育推進センター」（以下「高等教育推進センター」という。）を設置する。

(目的)

第2条 高等教育推進センターは、本学の教育活動の継続的な改善、改革を組織的に推進、支援することを目的とする。

(事業)

第3条 高等教育推進センターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 教育内容及び方法改善のための調査、研究及び支援
- (2) FD（ファカルティ・ディベロップメント）及びSD（スタッフ・ディベロップメント）の研究会、研修会、講演会等の企画、実施及び支援
- (3) 国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供
- (4) 新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発
- (5) 各学部、研究科での教育活動の改善、改革の情報交換、調整及び支援
- (6) その他高等教育推進センターの目的達成に必要な事項

(センター長)

第4条 高等教育推進センターに、センター長を置く。

- 2 センター長は、高等教育推進センターの業務を統括し、高等教育推進センターを代表する。
- 3 センター長は、学長が指名する副学長とし、理事長が任命する。
- 4 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、副学長の在任期間内とする。

(副センター長)

第5条 高等教育推進センターに、副センター長を置くことができる。

- 2 副センター長は、本学の専任教員のうちから、センター長の推薦を経て、学長が指名し、理事長が任命する。
- 3 副センター長は、センター長を補佐するとともに、センター長に事故があるとき、又はセンター長が欠けた場合は、センター長の職務を代理し、又は代行する。
- 4 副センター長の任期は、センター長の任期満了とともに終了する。ただし、再任を妨げない。

(センター員)

第6条 高等教育推進センターに、第3条に掲げる事業を推進するために、センター員を置くことができる。

- 2 センター員は、学内外の専門的な知識を有する者とし、センター長の推薦を経て、学長が指名し、理事長が任命する。

(高等教育推進委員会)

第7条 高等教育推進センターに、高等教育推進委員会（以下「推進委員会」という。）を置く。

- 2 推進委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) センター長、副センター長
- (2) 各学部から推薦された専任教員 各1名
- (3) 各研究科から推薦された専任教員 各1名
- (4) 教務部長
- (5) 教務部事務部長
- (6) 高等教育推進支援室長

- (7) センター員
- (8) 学長が推薦する本学専任教職員 若干名
- 3 前項第2号、第3号及び第8号に掲げる委員の任期は、2年とする。ただし、任期の途中で委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は、再任することができる。

第8条 推進委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 第3条に掲げる事業に関する重要事項
 - (2) 学長から諮問された事項
 - (3) その他高等教育推進センターに関する重要事項
- 2 推進委員会はセンター長が招集し、その議長となる。
 - 3 推進委員会は、委員の3分の2以上が出席しなければ開会することができない。
 - 4 推進委員会の議決に当たっては、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は、センター長が決する。
 - 5 推進委員会は、必要に応じ、委員以外の者（学外者を含む。）を推進委員会に出席させ、その意見を求めることができる。

(部会)

第9条 高等教育推進センターに、第3条に掲げる事業を推進するために、部会を置くことができる。

- 2 部会の部会長は、推進委員のうちから推進委員会の議を経てセンター長が指名する。
- 3 部会の構成員は、推進委員のうちから部会長の意見を聴いてセンター長が指名する。
- 4 センター長が部会長と協議し、必要に応じ、推進委員以外の者を部会に加えることができる。
- 5 その他部会に必要な事項は、別に定める。

(学生FDチーム)

第10条 センター長のもとに、学生FDチームを置くことができる。

- 2 学生FDチームは、センター長のもとで、FD活動を行う。
- 3 学生FDチームは、本学の学部又は研究科に在籍する学生で、FD活動への参加を希望する者のうちから、センター長が任命する。

(細則)

第11条 この規程の実施について必要な事項は、推進委員会の意見を聴いて学長が定める。

(事務の所管)

第12条 高等教育推進センターの事務は、高等教育推進支援室の所管とする。

(改正)

第13条 この規程の改正は、学長が推進委員会及び各学部教授会の意見を聴いて行う。

附 則

- 1 この規程は、平成20年12月1日から施行する。
- 2 この規程施行の際、改正後の第6条第2項第2号、第3号、第4号及び第6号の委員は、現に「東洋大学FD委員会規程」により選出された委員をもって充てる。ただし、任期は、平成21年3月31日までとする。
- 3 東洋大学FD委員会規程（平成19年規程第8号）は、廃止する。

附 則（平成27年規程第72号）

この規程は、平成27年4月20日から施行する。

附 則（平成29年規程第126号）

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成30年規程第93号）

この規程は、平成30年4月1日から施行する。